

# 目 次

## 平成 30 年度 環境計量証明事業者（事業所）の実態調査報告書

### 第 1 章 調査の概要

1.1 調査目的	1
1.2 調査対象	1
1.3 調査票の回収状況について	3

### 第 2 章 事業所の形態

2.1 組織形態と産業分類	5
2.1.1 組織形態	5
2.1.2 産業分類	7
2.2 資本金	9
2.3 営業開始時期	11
2.4 環境計量証明事業登録の分野	12
2.5 従事者の構成	14
2.5.1 従業者数	14
2.5.2 一事業所当たりの平均従事者数	15
2.5.3 平均年齢	17
2.6 技術系業務の従事者	18
2.6.1 従事者比率	18
2.6.2 技術系従事者の学歴	19
2.7 資格保有状況	20

### 第 3 章 経営の実態

3.1 売上	25
3.1.1 ①環境測定分析業務分野	25
3.1.2 ②環境測定分析業務以外の分野	37
3.1.3 特徴的分野	40
3.2 経費（①分野）	43
3.2.1 原価率	43
3.2.2 外注費	45
3.2.3 労務費	47

3.3 設備投資 (①分野) .....	51
3.3.1 設備投資資金の調達方法 .....	51
3.3.2 1 事業所当たりの投資額 .....	52
3.3.3 最近 2 年以内の投資対象 .....	52
<b>第 4 章 分析・測定設備と精度管理</b>	
4.1 機器設備等保有状況 .....	55
4.1.1 分析・測定設備 .....	55
4.1.2 LIMS の導入状況 .....	59
4.2 精度管理 .....	59
4.2.1 外部精度管理への参加状況 .....	60
4.2.2 技能試験 .....	60
4.2.3 内部精度管理 .....	66
4.2.4 教育・研修 .....	67
4.2.5 ダイオキシン類分析 .....	70
4.2.6 法令等改正に伴う基準改定への準備について .....	71
<b>第 5 章 認証・認定制度への対応</b>	
5.1 試験事業所の認証・認定取得に関する顧客側の意識 .....	73
5.2 認証・認定制度に対する対応状況 .....	74
5.2.1 各事業所の対応状況 .....	74
5.2.2 ISO 9001 認証に対する対応状況について .....	75
5.2.3 ISO 14001 認証に対する対応状況について .....	76
5.2.4 ISO/IEC 17025 試験所認定に対する対応状況について .....	78
5.3 認証・認定制度に関する意見 .....	82
<b>第 6 章 事業の現状と将来展望</b>	
6.1 技術者の養成 .....	85
6.2 現状において問題とする課題 .....	87
6.2.1 特に問題とする課題 .....	87
6.2.2 現状における課題 .....	89
6.3 今後の事業展開 .....	90
6.3.1 特に事業展開を考えている事項 .....	90
6.3.2 今後の事業展開 .....	91
6.4 環境計量証明事業所の将来 .....	93
6.4.1 特に問題とする事業所の将来 .....	93

6.4.2	事業所の将来	95
6.5	受注の拡大が期待できる事業	96
6.5.1	受注拡大が特に期待できる事業	96
6.5.2	受注拡大が期待できる事業	98
6.6	導入が必要な分析装置	99
6.6.1	特に必要と思われる装置	100
6.6.2	導入が必要と思われる装置	102
6.7	情報の安全管理	104
6.8	計量証明書の電子交付について	106

## 第7章 行政への要望・対応

7.1	行政への要望	107
7.1.1	入札制度の改善に関して	108
7.1.2	分析、測定のための技術的支援	110
7.1.3	計量法の立入検査及び計量法の改正について	111
7.1.4	標準物質の整備について	114
7.1.5	税制優遇、特別融資に関して	115
7.1.6	特定機関への各種分析・測定の独占に関して	116
7.1.7	事業領域の拡大	116
7.1.8	各種国際規格に関して	117
7.1.9	国際競争力の強化に関して	117
7.1.10	その他について	118

## 第8章 (一社)日本環境測定分析協会について

8.1	環境測定分析士制度	121
8.2	インストラクター認定制度	123
8.3	会員サービスの活用状況	124
8.4	(一社)日本環境測定分析協会への要望	126

## <資料編>

1.	平成30年度環境測定分析機関実態調査 ご協力のお願	129
2.	平成30年度環境測定分析機関実態調査 アンケート票	130